産業の歴史をひもとく年代記

沖縄産業クロニクル

県民の暮らしに密接に関わるさまざまな産業はどう始まった？その変遷と展望を紹介します。

監修・山内昌斗（専修大学経営学部教授）

第11回 銀行編

地域経済の根幹をなす金融業

戦後、銀行や保険などの金融機関が誕生し、沖縄の復興が始まりました。銀行は資金の流れを円滑にし、信用価値を高める役割を担っており、経済活動の再開に不可欠な存在です。地域経済の発展と安定を担う金融機関には、他の業界以上に経営の信頼性や透明性が求められますが、1960年代に一部の金融機関で不正が発覚。琉球政府金融検査部は一斉に金融検査を実施し、経営陣の刷新と企業統合を進めました。

沖縄の本土復帰が決まると、金融機関は急激な変化への対応に追われました。ドルから円への通貨交換では、政府の差額補償を狙う投機的なドルの流入を防ぐために秘密裏に計画が進められ、県内金融機関はその最前線に立って交換業務にあたりました。琉球政府時代とは異なる本土法への対応、本土経済との一体化など、経営環境が大きく変わる中、企業や県民の資産を守るために奮闘しました。

その後もさまざまな試練が訪れましたが、1996年の日本版ビッグバンは大きな変革の波となりました。小売業や通信業などが金融サービスを開始したほか、実店舗を持たないネット銀行も出現。既存の金融機関とは異なる知見や技術を持つ競合企業となりました。こうした動きに伴い、県内金融機関は自社が持つ金融や経営に関する知識を生かし、地域総合商社の設立やスタートアップ支援などに乗り出します。地域に経済的・社会的・文化的価値をもたらす事業を支援することで、沖縄経済を新たなステージに導く重要な役割を担っています。

通貨の個人保有確認作業（ドル差損補償）琉球銀行を視察する屋良朝苗行政主席（1971年）（沖縄県公文書館所蔵）

爆撃で瓦礫と化した町の中で新たにコンクリートの建物で開業準備をする琉球銀行（1948年撮影 沖縄県公文書館所蔵）

1972年5月、琉球銀行本店にて復帰に伴う通貨切り替え（那覇市歴史博物館提供）

おきなわフィナンシャルグループは銀行の枠を超えた事業として離島振興ビジネスに取り組む（おきなわフィナンシャルグループ提供）

2017年度からスタートした革新的で競争力のあるスタートアップを創出・育成するOKINAWA Startup Programは琉球銀行や沖縄タイムスをはじめとする県内8社が共同で開催（OKINAWA Startup Program提供）

募集 貸与奨学生（高校・大学等） 令和7年度募集要項はこちらから▶▶▶

沖縄の銀行年表

明治

1880年 松田通信らが第百五十二国立銀行を設立

1900年 同興会や共保軒が合同し、沖縄銀行設立（※現在の沖縄銀行とは無関係）

昭和

1948年 琉球銀行設立

1954年 胡差商工信用協同組合（現在のコザ信用金庫）設立

1956年 沖縄銀行設立

1959年 琉球銀行内部の琉球復興金融基金が分離・独立し、琉球開発金融公社（現在の沖縄振興開発金融公庫）設立

1960年 バンク・オブ・アメリカへ銀行業務認可

1966年 沖縄県労働金庫設立

1972年 農林中央金庫那覇支店開設

1978年 バンク・オブ・アメリカ、地元2支店を琉球銀行へ譲渡

平成

1989年 沖縄相互銀行が普通銀行に転換し、沖縄海邦銀行となる

1996年 日本版ビッグバン（金融システム大改革）開始

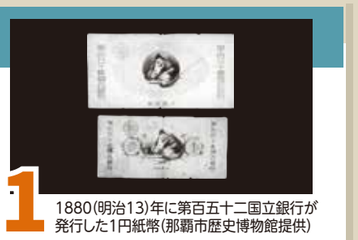
2002年 名護市が金融業務特別地区（金融特区）に指定される

2014年 名護市が経済金融活性化特別地区に指定される

2015年 イオン銀行が沖縄県内へ店舗開設

2015年 鹿児島銀行が那覇支店を開設

注目トピックス



1 1880（明治13）年に第百五十二国立銀行が発行した1円紙幣（那覇市歴史博物館提供）

沖縄初の国立銀行 第百五十二国立銀行

1880年、鹿児島出身の松田通信らにより、沖縄では初となる国立銀行が設立されました。その名は第百五十二国立銀行。国立銀行とは国立銀行条例に基づいて設立された民間銀行です。ちなみに、日本初の国立銀行は1873年に渋沢栄一が設立した第一国立銀行です。

2 復帰時の通貨交換風景（那覇市歴史博物館提供）

戦後沖縄の混乱状況を物語る通貨交換

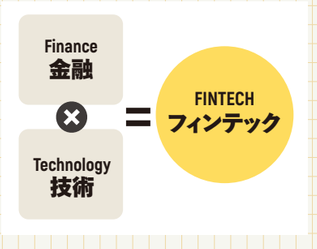
1972年の本土復帰時に、沖縄の法定通貨はドルから円に切り替わりました。それまでも沖縄では、本土復帰までの27年間に、7度の通貨変更を経験しています。B円、ドル、日本円など、短期間にこれだけの通貨変更を経験した地域は世界的にも珍しく、当時の経済的混乱の様子がうかがえます。

3 地域経済活性化の可能性秘めた名護市経済金融活性化特別地区

名護市は、2002年施行の沖縄振興特別措置法において、国内唯一（当時）の金融業務特別地区（金融特区）に、さらに2014年4月10日に経済金融活性化特別地区（経済金融活性化特区）に指定されました。経済金融活性化特区は、対象産業を金融産業から多様な産業へと拡げ、沖縄の地理的優位性、自然環境の特性を生かした新たな産業集積地を生み出すことで、沖縄の経済金融の活性化を図ることを目的としています。

ファイナンス＋テクノロジー「フィンテック」の行方

2000年代前半より、電子マネー、キャッシュレス決済、仮想通貨、資産運用など、革新的なサービスが次々と誕生するのと同時に、ファイナンス（金融）とテクノロジー（技術）を組み合わせた造語「フィンテック」という言葉が使われ始めました。今後、ヘルスケア、環境・エネルギー、エンターテインメント、農業など金融以外の分野との連携が進むことが期待されています。金融の重要性はますます高まっており、地域経済発展の鍵を握っています。



募集 貸与奨学生（高校・大学等） 令和7年度募集要項はこちらから▶▶▶